ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)

交付運用報告書

第10期(決算日2024年12月6日)

作成対象期間(2023年12月7日~2024年12月6日)

		第1	0期末	(202	4年12月6日)
基	準		価	額	8,523円
純	資	産	総	額	5,581百万円
				第1	0期
騰		落		率	2.4%
分酉	記金(税込	î (&	合計	0円

- (注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法> 右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択 ⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し 上げます。

当ファンドは、ノムラスマートプレミアムマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等について ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月7日~2024年12月6日)



朝 首:8,323円

期 末:8,523円 (既払分配金(税込み):0円)

騰落率: 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。 作成期首(2023年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の分配金再投資基準価額の騰落率は、+2.40%でした。基準価額変動の主な要因を以下に 記します。

- (株式運用/+)株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均+30%程度の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や新興国など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる、地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。
- (債券運用/-) 2024年1月から4月、9月から10月にかけての債券利回り上昇(価格は下落)時に積極的な債券投資を行なっていたことがマイナスとなり、当作成期間を通じた投資効果はマイナスとなりました。

- (通貨運用/-) 外貨比率をプラスとしていた配分効果が、7月から9月にかけて円高が大きく進行した局面でマイナスとなりました。
- (オルタナティブ/+) ETF を通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なプラスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果は プラスとなりました。

その他では、信託報酬や売買手数料等が、基準価額の押し下げ要因となった一方、終値と比較した日中の売買タイミング効果がプラスとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月7日~2024年12月6日)

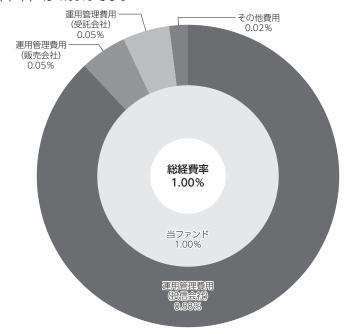
当期		抽		
	項目	金額	比 率	項目の概要
		— B	%	
(a)	信託報酬(基本報酬)	83	0.990	(a) 信託報酬 (基本報酬) = 期中の平均基準価額×信託報酬率
	(投信会社)	(74)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準 価額の算出等
	(販売会社)	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
	(受託会社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b)	信託報酬(成功報酬)	_	_	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c)	売買委託手数料	8	0.098	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(投資信託証券)	(1)	(0.013)	
	(先物・オプション)	(7)	(0.084)	
(d)	有価証券取引税	0	0.001	(d) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(e)	その他費用	1	0.017	(e) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
		92	1.106	
	期中の平均基準価額は	、8,384円で	ず。	

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四 捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

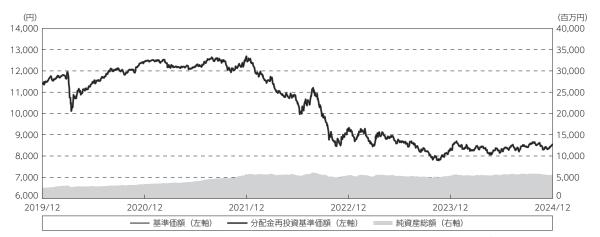
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.00%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月6日~2024年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。 2019年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、 個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日
基準価額 (円)	11,407	12,436	12,681	9,165	8,323	8,523
期間分配金合計(税込み) (円)	_	5	5	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	_	9.1	2.0	△ 27.7	△ 9.2	2.4
純資産総額(百万円)	2,521	3,391	5,754	5,399	5,353	5,581

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年12月7日~2024年12月6日)

当作成期間において、株式市場では、主要先進国の株価が上昇しました。債券市場では、長期国債利回りが日本では上昇、米国ではほぼ変わらず、ドイツでは低下(価格は上昇)と、まちまちでした。為替市場では、米ドルが対円で上昇(円安)した一方、ユーロは下落(円高)しました。

2023年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の据え置きが決定されるとともに、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が追加利上げの可能性が低いことを示唆したことなどから、市場では利上げサイクルの終了が意識されて、当作成期首より2023年末にかけて欧米の株式市場は上昇、長期国債利回りは低下しました。一方、日本では植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言が注目を集め、長期国債利回りが上昇し、円高・株安が進行する局面がありました。

2024年の年初以降は、早期の利下げ期待に対する米金融当局者によるけん制発言などを受けてFRBによる利下げ転換への市場の期待が弱まったことなどを背景に、債券利回りが上昇に転じました。日本でも、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃が決定されたことなどから、長期国債利回りが上昇しました。株式市場においては、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きにより下落する場面があったものの、半導体関連企業の好決算などを追い風に上昇しました。

7月には、日銀による為替介入観測を受けて円高が進行する場面や、米政府による半導体の対中規制強化への懸念の高まりなどから世界的に半導体関連株が大幅安となる場面がありました。その後は、欧米の中央銀行による利下げ期待の高まりなどを背景に、主要先進国の株価は上昇、長期国債利回りは低下基調となりました。

10月以降は、米大統領選挙が市場で関心を集めました。トランプ前大統領が優勢との見方が広がった際や、実際に再選が決定すると、米国を中心に株価、長期国債利回りが上昇する場面がありました。ユーロ圏では、域内の景気のぜい弱さが意識されたことなどを背景に、債券利回りが低下しました。日本では、植田日銀総裁が講演において12月の追加利上げの可能性を否定せず早期の追加利上げが意識されたことなどを背景に、長期国債利回りが上昇、内外の金利差縮小などにより米ドルやユーロは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月7日~2024年12月6日)

「ノムラスマートプレミアム (野村 SMA・EW向け)]

主要投資対象である [ノムラスマートプレミアムマザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・期中の主な動き

当作成期間において、金融政策に対しては、市場で欧米主要国の金融引き締め懸念が和らぎ、逆に金融緩和への期待が高まることを想定した戦略を維持しました。一方、世界景気に対しては、当作成期首時点では世界景気に対する懸念が市場で高まることを想定した戦略をとりましたが、その戦略を8月に中立化し、11月には世界景気の拡大期待が市場で高まることを想定した戦略へと変更しました。

以下に、上記の投資判断に基づく各資産の配分推移について説明します。

【株式】

当作成期首に+17%程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には+47%程度としました。

【債券】

外国に関しては、当作成期首から11月まで+8年から+10年程度のデュレーション^(注)を維持しました。その後、11月に景気拡大期待が高まることを想定した戦略へ変更したことに伴い+7年程度まで縮小しました。日本に関しては、マイナス金利政策を解除して利上げに踏み切ると判断したことから当作成期首に+1年強としていたデュレーションを2月には-2年弱としました。その後、徐々に長期化して当作成期末時点では+2年弱としました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当作成期首に+10%程度とした外貨比率を1月にはゼロ%程度まで引き下げました。その後、4月以降に再び引き上げて、当作成期末時点では、+18%程度としました。

【オルタナティブ】

商品に関しては、当作成期首から2月まで金を中心に投資比率を引き上げ、一時+6%程度としました。 その後は、想定した金価格の上昇が実現したため、+2%程度まで引き下げました。その一方で、原油への投資を3月以降行ない、+1%程度の投資比率を維持しました。リートに関しては、当作成期間を通じて抑制的な姿勢を維持しました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率(%)

当期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	-3.6	-3.6
北米	1.5	8.4	9.8
欧州	0.0	5.4	5.4
アジア(除く日本)	0.0	3.7	3.7
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.0	2.0	2.0
合計	1.5	15.9	17.4

⁽注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物	先物	合計		
日本	0.0	1.4	1.4		
北米	7.6	21.4	29.0		
欧州	0.0	10.2	10.2		
アジア(除く日本)	0.0	3.4	3.4		
その他	0.0	0.0	0.0		
新興国株式	0.2	2.7	2.9		
合計	7.7	39.1	46.8		

・債券組入比率(%)

当期首

	現物	先物	合計
日本	18.4	-15.8	2.6
北米	1.2	101.5	102.7
欧州	4.9	62.0	66.9
アジア(除く日本)	0.0	36.6	36.6
新興国債券	9.5	0.0	9.5
物価連動債	10.7	0.0	10.7
事業債	2.6	0.0	2.6
合計	47.3	184.4	231.7

当期末

	現物	先物	合計
日本	12.2	-4.7	7.5
北米	1.3	68.1	69.4
欧州	19.8	13.0	32.8
アジア(除く日本)	0.0	2.5	2.5
新興国債券	16.1	0.0	16.1
物価連動債	9.5	0.0	9.5
事業債	6.5	0.0	6.5
合計	65.4	78.9	144.4

・債券デュレーション(年)

	当期首	当期末
日本	1.3	1.6
北米	5.5	3.7
欧州	3.4	3.4
アジア(除く日本)	1.1	0.2
新興国債券	0.1	0.7
合計	11.4	9.6

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。

この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変 動率が大きくなります。

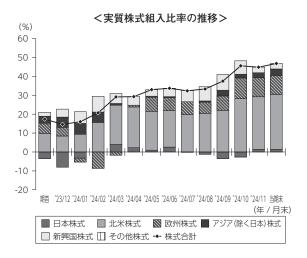
・通貨配分(%)

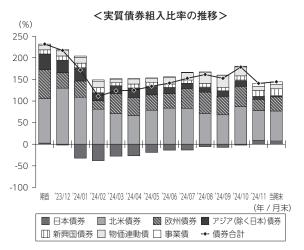
	当期首	当期末
円	90.0	82.1
米国ドル	-3.3	15.1
カナダドル	3.2	-5.4
ユーロ	-7.4	-0.5
イギリスポンド	-0.6	5.2
オーストラリアドル	6.6	3.2
スイスフラン	-2.0	-3.8
スウェーデンクローナ	-1.3	0.7
ノルウェークローネ	6.6	1.7
その他	-5.7	-8.5
新興国	14.0	10.3
合計	100.0	100.0

・オルタナティブ(%)

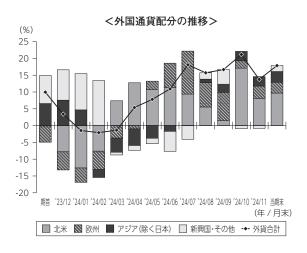
	当期首	当期末
リート	0.2	0.7
商品	1.7	1.8
合計	1.9	2.5

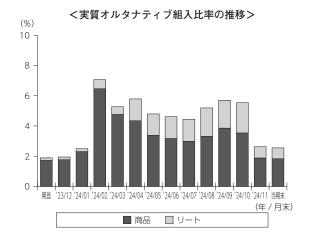
(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。





- (注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。
- (注) 現物、先物 (または為替予約) を合わせた実質的な組入比率を表しています。

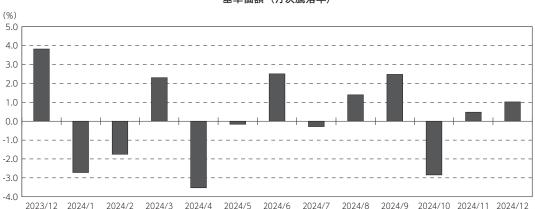




当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月7日~2024年12月6日)

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。 グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



■ 基準価額

基準価額 (月次騰落率)

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注) 2023年12月は期首から当月末まで、2024年12月は月初から期末までの期間で計算。

分配金

(2023年12月7日~2024年12月6日)

(年/月)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

	(-E-13(17) = 70 = 70 = 70 = 70 = 70 = 70 = 70 =
項 目	第10期
以 日	2023年12月7日~2024年12月6日
当期分配金	_
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	_
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	2,192

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見通しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度) を表しています。

・投資環境見通し

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング(軟着陸)シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政治不安がくすぶるものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

景気が堅調さを維持しながら、中央銀行が利下げを実施することにより金融環境は緩和的な状態が続きやすく、株価の下支え要因になると予想します。また、中央銀行の利下げにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ(利回り曲線)は傾斜化しやすいと考えます。

こうした想定の下、株式などのリスク資産の比率を高めに保ちながら、景気拡大を享受できるような ポートフォリオを維持する方針です。

[ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)]

主要投資対象である [ノムラスマートプレミアムマザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

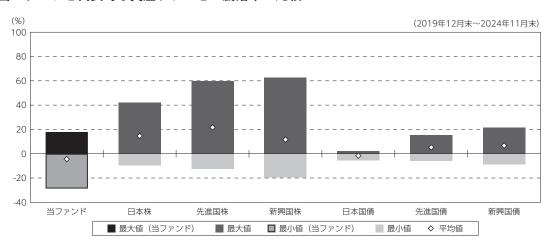
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商	i H	分	類	追加型投信/内外/資産複合	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)			
信	託	期	間	2015年4月1日以降、無期限	艮とします。			
運	用	方	針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、 内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券 先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な 運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リス ク水準(推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオ を構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。				
				ノムラスマートプレミアム (野 村SMA・EW 向 け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。			
主	主要投資対象		才象		内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。			
運	用	方	法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。				
分		方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、 基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を 行ないます。				

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 28.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值	△ 4.5	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注) 決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

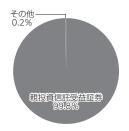
組入資産の内容

(2024年12月6日現在)

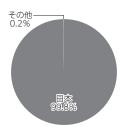
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第10期末
	%
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

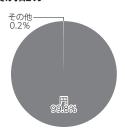




○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

	75 4 0 HD -
百 日	第10期末
項 目	2024年12月6日
純資産総額	5,581,886,731円
受益権総□数	6,548,821,674
1万口当たり基準価額	8,523円

(注) 期中における追加設定元本額は1,580,996,703円、同解約元本額は1,464,415,881円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月14日~2023年12月13日)

項目	当期			
以 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	金額	比率		
	円	%		
(a) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.108		
(投資信託証券)	(2)	(0.012)		
(先 物・オ プ ショ ン)	(13)	(0.096)		
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
(c) そ の 他 費 用	1	0.010		
(保管費用)	(1)	(0.010)		
(そ の 他)	(0)	(0.000)		
合 計	16	0.118		
期中の平均基準価額は、13,761円です。				

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

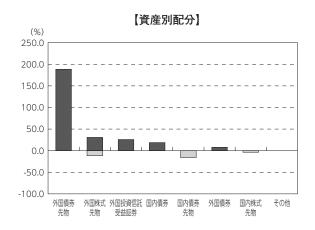
(2023年12月13日現在)

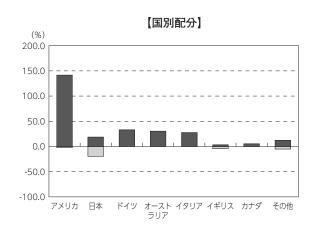
	盤 柄 名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1 1	ISHARES TIPS BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	11.0
2	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	7.7
3	国庫債券 利付 (10年) 第361回	国債	円	日本	5.4
4 [国庫債券 利付 (30年) 第33回	国債	円	日本	5.2
5	国庫債券 利付(20年)第175回	国債	円	日本	4.8
6 [国庫債券 利付 (20年) 第173回	国債	円	日本	3.3
7	ISHARES MBS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	2.5
8	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.5% 2026/2/1	国債	ユーロ	イタリア	2.3
9	ISHARES GOLD TRUST	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	1.7
10 (CANADIAN GOVERNMENT 0.5% 2025/9/1	国債	カナダドル	カナダ	1.2
	組入銘柄数		40銘柄		

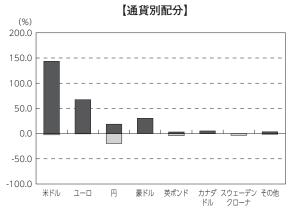
【派生商品上位10銘柄】

(2023年12月13日現在)

(==== (=/) (= = >)				
銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 5Y-TN0TE2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	45.3
2 2Y-TN0TE2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	40.1
3 AU03YR 2403	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	24.4
4 2403限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	16.0
5 BTS 2403	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	15.6
6 T-N0TE 2403	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	14.4
7 B0BL 2403	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	12.5
8 BUNDS 2403	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	11.0
9 EUR0502403	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	8.6
10 BTP 2403	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	7.7
組入銘柄数		36銘柄		







- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域) もしくは投資国(地域) を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

く代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込み TOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 JPX総研又は株式会社 JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPXが有します。 JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPXは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース) 「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(こ こでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報として のみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの 商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありま せん。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去 のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従 業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすること があり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品ま たは取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、 或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨 の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサー はプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると 考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。 指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)